

事業別戦略 成長事業 ～再エネ事業～



「みらいを拓く、世界有数のグリーンエネルギー企業」を目指し、再エネの主力電源化を加速

今年4月、当社は九州電力の地熱事業との統合を完了し、今後、準備が整い次第、水力事業についても統合を行う予定です。統合により、事業基盤と運営体制が強化され、再エネ主力電源化を大きく前に進めることが可能になります。

これまで当社は、再エネの拡大、継続、そして需要と供給の調和を、再エネ主力電源化に向けた3本の柱として取り組んできました。今後も発電所の安全・安定運転を継続し、地域の皆さまとの丁寧なコミュニケーションを重ね、再エネを「地域と共に」創っていきます。

また、多種多様な電源を保有することになるため、CO₂フリーの再エネ電気を色々な形で提供できます。これに蓄電池や需給運用を組み合わせることで、再エネ価値の向上を図り、お客さまに最適なソリューションを提供していきます。こうして得られた収益を再投資し、再エネ開発目標500万kWの実現を目指します。

当社は、九電みらいエナジー2050経営ビジョンを策定しました。2050年のありたい姿は「みらいを拓く、世界有数のグリーンエネルギー企業になる」です。100年続く九電グループのフロンティアスピリットを受け継ぎ、2050年のカーボンマイナスに貢献します。

再エネ5電源をワンストップで開発・運営

- ・長年の開発実績を通じて培ってきた技術やノウハウ、地域との信頼関係をもとに、主要再エネ5電源(太陽光・風力・バイオマス・地熱・水力)の調査から開発・運営を一気通貫で推進
- ・安定して発電できるバイオマス・地熱・水力をベースとしたバランスのよい電源を保有することで、お客さまニーズ、環境変化等に柔軟に対応

再エネ電源の高効率・高稼働を実現する技術力

- ・長年の電源開発・運営実績に基づく豊富な知見、ノウハウを活かし高効率・高稼働を実現

再エネ事業の多面的な展開

- ・蓄電機能を活用した需給運用サービスなど
- ・新たな事業領域への進出

強み

課題

- ・世界的な物価上昇に伴う建設費やO&Mコスト上昇への対応
- ・洋上風力などでのFIP制度における長期安定的な売電先の確保
- ・再エネ余剰電力の活用

機会

リスク

- ・お客さまの低・脱炭素電気に対するニーズの高まり
- ・再エネ導入拡大のための国による地熱の規制緩和や洋上風力の開発制度の整備
- ・太陽光PPAなど再エネ導入方法の多様化
- ・再エネ主力電源化に資する蓄電機能・調整機能へのニーズの高まり

- ・カーボンニュートラルへの取組み後退に伴う再エネ価値の低迷
- ・発電プロジェクトの大規模化に伴う開発費及びリスクの増大
- ・自然条件の変化による発電量の減少

経営ビジョン2030達成に向けた目標

九電グループの技術・ノウハウを活かし、国内外における再エネの開発を着実に進め、経営目標である2030年度開発量500万kWを達成するとともに、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

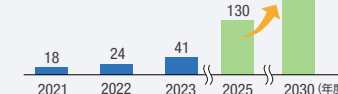
また、再エネ開発による収益拡大を通じて、2030年度の成長事業による経常利益750億円の達成への貢献を目指します。

2023年度の評価と進捗

- ・再エネ主力電源化に向けた電源開発として、2023年度は宮リバー度会太陽光(5.99万kW)及び広畑バイオマス(7.49万kW)を運用開始。また、田原グリーンバイオマス(5万kW)及び響灘洋上ウインドファーム(22万kW)の建設工事などを着実に推進。これに伴い、発電電力量の増加により経常利益は前年比+17億円の41億円を確保
- ・なお、2023年度末時点での既決定案件は302万kW(運開済274万kWを含む)と、2030年開発量目標500万kWに対して約6割の進捗

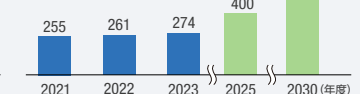
経常利益イメージ

(億円)



再エネ開発量

(万kW)



(注) 海外での再エネ事業の経常利益は、海外事業の経常利益に含む

事業戦略

九州電力と九電みらいエナジーは再エネ事業を統合し、事業運営体制を強化することで、カーボンニュートラル実現に向けて、開発地域の皆さまとの丁寧なコミュニケーションを重ねつつ、再エネ主力電源化の取組みを加速します。また、お客さまや社会の再エネに対する幅広いニーズにお応えするとともに、再エネ事業における新たな価値創造に挑戦し、再エネ事業を九電グループのコア事業とします。

・再エネ主力電源化の取組み

再エネ事業統合により九電みらいエナジーは主要再エネ5電源（太陽光・風力・バイオマス・地熱・水力）のすべてを自社で保有する事業者となり、再エネ設備量についても国内トップクラスになります。統合によるメリットと豊富な開発・運営ノウハウを活かし、今後成長が見込まれる電源種について積極的な新規開発を進めるとともに、PPA事業の展開、アライアンスによる事業拡大により開発を加速します。また、既存電源の高効率・高稼働維持に努め、発電電力量の拡大を目指します。

電源開発については、開発ポテンシャルの高い洋上風力、陸上風力、太陽光

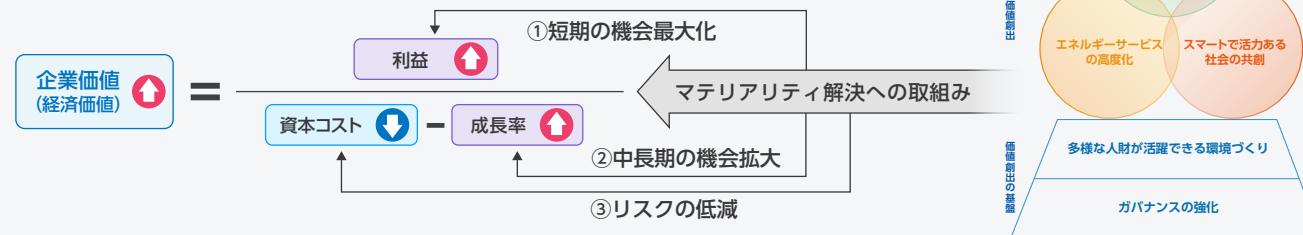
に加え、調整力としての蓄電池の開発を推進します。特に洋上風力は、建設工事中の響灘洋上風力（出力22万kW、2025年度運開予定）での開発知見を活用し、全国で積極的に開発を推進します。また、強みである地熱や豊富な開発実績を持つ水力・バイオマスについても着実に開発を進めます。なお、九電みらいエナジーは現在の小売電気事業をグループ会社へ譲渡（2025年4月予定）し、再エネに特化した電力供給販売体制を整備します。

・再エネの新たな価値創造への挑戦

潮流発電事業や需給運用サービス、これまでの開発・O&M実績で蓄積したデータを活用したビジネスなど「新しい再エネ事業」へ挑戦します。

企業価値創造に向けた取組み

関連ページ ▶ P10 ▶ P46 ▶ P47 ▶ P51



響灘ウインドファームの基礎工事（ジャケット据付）



涌蓋山東部地点の噴気試験（蒸気量等調査）

関連する主なマテリアリティ		
①短期の機会最大化 [利益の向上]	- 再エネ事業統合を契機とした電源開発の加速 - 長年の電源開発・運営実績に基づく技術力を活かした、再エネ発電所の高効率・高稼働の維持 - 需要家の低・脱炭素ニーズの高まりを踏まえた太陽光PPAサービス、料金プラン・サービスの提供 - 蓄電池を活用した調整力供給ビジネスの推進	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化 ガバナンスの強化
②中長期の機会拡大 [成長率（将来の成長期待）の向上]	- 浮体式洋上風力、潮流発電の商用化へ向けた取組み - 国内再エネ適地減少を見据えた海外再エネの拡大 - 再エネ余剰電気を活用した水素製造やペロブスカイト太陽光発電等の新技術への挑戦	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化 ガバナンスの強化
③リスクの低減 [資本コストの低下]	- 長年の電源開発・運営実績に基づく技術力を活かした、開発調査費及び運営費の低減 - 事業パートナーと共同での電源開発等による各種リスクの分散 - グリーンファイナンスを活用した資金調達	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化 ガバナンスの強化

事業別戦略 成長事業 ～海外事業～



満吉 隆志

(株)キューデン・インターナショナル
代表取締役社長

“九電スピリット”をグローバルに共有し、新たな事業エリア、事業領域へ拡大

1990年代後半から先輩たちが“九電スピリット”を持ち、汗と涙で開拓してきた海外事業も2024年3月末時点で16か国・26件のプロジェクトを運営するまでに成長しました。これまでご縁をいただいた皆さま方に心から感謝を申し上げます。

我々の企業スローガンは、「Connect:つなげよう」です。「笑顔」で人とひとを、「技術」で九州と世界を、「成長」で今と未来をつなぐ事業を展開していきます。これまで構築した「人の輪」を大切に、Passionを共有できる事業パートナーとの出会いにワクワクしながら、当該国のニーズに合わせたソリューションを幅広く提供するエネルギービジネスに努めていきます。

事業エリアを拡大するために、当社の強みを活かせる事業領域において自ら案件を組成するとともに、九電グループのバリューチェーン全域で保有する様々なスキルやノウハウを活用したグループ連携による海外事業、イノベーション分野等、新たな事業領域にも積極的に挑戦していきます。

国内電気事業に70年以上の経験

- ・九電グループが保有する発電事業や送配電事業に係る技術・ノウハウ
- 海外事業に20年以上の経験(26件の海外電気事業へ参画)

- ・市場の成長性が高いアジアを中心に米国・中東・欧州に進出するほか、タイ・米国・UAEに海外拠点を保有

多様な事業領域

- ・九電グループが国内外の電気事業等で培ってきた技術・ノウハウを活かし、火力や再エネによる発電事業、送配電事業、海外コンサルティングを展開

ビジネスパートナー等からの信頼と評価

- ・これまでの事業に対するハンズオンの取組みにより、現地ビジネスパートナー、政府、電力会社との強固な信頼関係を構築

強み

- ・長期売電契約(PPA)付ガス火力案件の減少に伴う新たな収益源の確保(新たなビジネスモデルの構築)

- ・再エネ事業への投資に対する世界的な競争激化

- ・資産売却・入替の仕組み構築による資本効率性の向上

- ・海外拠点の拡充等基盤整備

課題

機会

- ・アジアをはじめとした新興国等でのエネルギー需要の増大

- ・電源の低・脱炭素化、分散化ニーズの高まりによる事業機会の拡大、多様化(送電線、分散型電源、蓄電池、水素・アンモニアなどのクリーン燃料、CCS)

- ・九電グループのバリューチェーン全域を活用した新たなビジネスへの進出

リスク

- ・各国・地域特有のカントリーリスクやマーケットリスク

- ・ESG投資へのシフトに伴う、火力発電所建設資金の調達環境変化

- ・カーボンニュートラルに係る各国の政策の変化

- ・ウクライナ危機や中東紛争の長期化による影響

- ・物価・金利・為替の変動

経営ビジョン2030達成に向けた目標

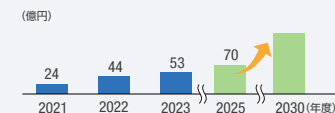
九電グループが国内外の電気事業等で培ってきた技術・ノウハウ・ネットワークを最大限に活用し、海外各地域や時代のニーズに応えるエネルギーソリューションを提供します。

九電グループの成長分野の中心として利益を創出し、2030年度の成長事業による経常利益750億円の達成へ貢献するとともに、社会貢献、環境配慮を同時に達成する海外事業展開を目指します。

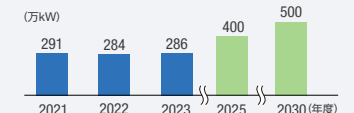
2023年度の評価と進捗

- ・経常利益は53億円(前年比+9億円)
- ・米国再生可能エネルギー事業(太陽光発電)への参画や英国廃棄物処理・発電事業会社への出資に加え、英国洋上風力発電所の海底送電事業における優先交渉権の獲得等、新たな取組みを展開
- ・再エネの拡大等、低・脱炭素化に資する取組みを通じ、温室効果ガス(GHG)の排出削減にも貢献
- ・中東地域での情報収集や現地パートナー等とのネットワーク構築を目的として、キューデン・インターナショナル ドバイ駐在員事務所を開設

経常利益イメージ



海外発電持分出力



事業戦略

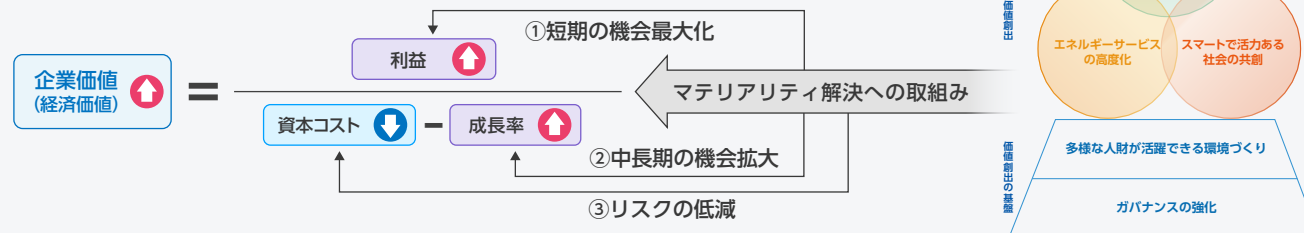
世界的な脱炭素化の流れの中で、長期売電契約（PPA）付ガス火力が減少する一方、再エネや送配電事業等の事業機会が増加・多様化しています。そのような市場環境を踏まえ、低炭素で持続可能な社会の実現に向け、再エネや送配電事業等の脱炭素投資を進めるとともに、低炭素化に資する高効率ガス火力や分散型事業も推進します。

・九電グループが国内外の電気事業等で培ってきた技術・ノウハウ等を活かせる事業領域において自ら案件を組成し、その実績を根拠に事業を拡大
海外事業のベースとなる収益源として、送配電は欧州・中東、ガス火力はアジアのPPA付案件を中心に開発していきます。
再エネはカーボンニュートラルや早期利益貢献の観点から、太陽光・風力を中心にアジア、米州、欧州でPPA付案件を開発していきます。
従来の事業領域に加え、イノベーション分野（分散型電源、蓄電池、CCS等）やクリーン燃料等の新たな事業領域にも取り組みます。

・グループ連携による海外事業推進
グループ総合力を活かしたグループ連携による海外事業、イノベーション分野等、新たな事業領域への展開を推進します。
・海外拠点の整備
新規案件一次情報収集や現地パートナーとの関係構築等を目的として新たな海外拠点の整備や拡充について検討します。
・資本効率性向上に向けた取組み
的確なタイミングで資産売却・入替えを行い、資本効率性向上に向けたアセットマネジメントの高度化を目指します。

企業価値創出に向けた取組み

関連ページ ▶ P10 ▶ P12 ▶ P51



アラブ首長国連邦で建設・運営を進めている海底直送電事業における海底ケーブル敷設記念式典のスナップ。世界最大級の海底ケーブル敷設船であるレオナルド・ダ・ビンチ号がケーブルを搭載してアブダビ港に到着したのにあわせて実施



2023年12月に優先交渉権を獲得し、現在本事業権獲得に向けて交渉・契約を進めているSeagreen Phase1洋上風力発電所の海底送電事業で使用される洋上変電所（英国・スコットランド東部）

関連する主なマテリアリティ			
①短期の機会最大化 【利益の向上】	・送配電事業への積極的な参画 ・開発会社、戦略パートナーとの連携等を通じた再エネ拡大 ・低炭素化に資する火力発電事業への参画	・出資先事業会社と一体となった、既存案件の収益性の維持・向上 ・アセットの入替えによる利益の最大化	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化
②中長期の機会拡大 【成長率（将来の成長期待）の向上】		・クリーン燃料への取組みや分散型社会を見据えた事業の推進 ・グループ連携による海外事業展開	
③リスクの低減 【資本コストの低下】	・個別案件のモニタリング及びポートフォリオ・マネジメントの実施 ・海外事業の財務健全性の定期的な確認 ・マーチャント案件における電力・ガス市場の変動リスク低減		ガバナンスの強化

事業別戦略 成長事業 ～ICTサービス事業～



千田 善晴

テクニカルソリューション
統括本部長

デジタル化の進展など、事業環境の変化を追い風に収益強化と地域社会のDXをリード

生成AIをはじめとする人工知能の飛躍的な技術の進化、また、5Gネットワークなどのモバイル技術の発展による生産性向上への大きな期待、2024年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」といった政策推進など、ICTサービス事業を取り巻く環境は大きく変化しており、その市場規模は更なる拡大が見込まれています。

また、エネルギー問題、カーボンニュートラル、労働者人口の減少や多様性のある社会の実現など、山積する社会課題の解決にはデジタル技術が不可欠であり、それらを支える光ブロードバンドや5Gネットワーク、データセンターをはじめとするICTインフラの重要性もますます高まっています。

私たちは、電気事業で培った強みである、高品質で高セキュリティなICTサービスを着実に提供していくとともに、お客さまや社会のニーズの変化、急速なデジタル化を大きなビジネスチャンスと捉え、デジタル技術と自由な発想を掛け合わせて、新たな価値やサービスを創出し、収益の拡大と地域・社会のDXをリードしていきます。そのために、私は資本効率性を意識した経営を推進し、中長期的に資本コストを大きく上回る利益拡大を目指すとともに、それを支えるICT人材育成に力を入れていきます。

電力の安定供給を70年以上支える経験と実績

九州全域をカバーする通信インフラ

- ・九州全域に光ファイバー網の通信インフラを整備(世帯カバー率:6～7割、法人向け:100%)
- ・光ファイバーケーブル総長:131,562km

多様で幅広い事業領域

- ・顧客ニーズに応じ、通信インフラから、データセンター、システム構築、セキュリティ対策など幅広い提案力
- ・自治体クラウドや新たな事業(ドローン、生成AI、地域通貨、eスポーツ等)を含む多様な事業領域

構築・工事から監視・保守・運用までワンストップ

- ・九州全域に拠点を保有し、工事から監視・保守・運用まで、24時間365日体制で、フルサポート

強み

- 課題
- ・強みであるICTインフラの最大活用によるサービスの更なる高付加価値化
 - ・技術進展への対応
 - ・技術継承及び事業領域の更なる拡大に向けたICT人材の育成・確保
 - ・ランサムウェアなど高まるセキュリティ脅威に備えた情報収集能力(サイバー攻撃の動向など)の強化

機会

- リスク
- ・生成AIをはじめとするAI技術、モバイル通信(5G/ローカル5G、Beyond5G)、クラウド、ドローン等のデジタル技術の進展
 - ・デジタル技術を活用した働き方改革や業務変革(DX)
 - ・各種政策の推進(FTTH、5Gネットワーク、データセンター(DC)等のICTインフラの整備・拡大等)
 - ・環境意識の高まり(CN、ESG)
 - ・低廉かつ安定した電力を背景とした九州への工場進出

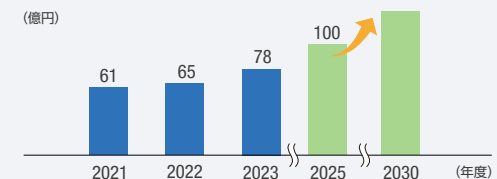
経営ビジョン2030達成に向けた目標

ICTインフラ等の既存サービスでの収益の拡大、さらにはお客さまや社会の様々なニーズを捉え、新たな事業ドメインを対象とするICTサービスを提供し、2030年度成長事業による経常利益750億円の達成を目指すとともに、事業を通じて地域・社会の持続的な発展に貢献していきます。

2023年度の評価と進捗

- ・情報システム開発受託の増加やデータ通信事業におけるソリューションサービス収入の増加などにより、経常利益78億円(前年比+13億円)
- ・2024年4月、九電ドローンサービス㈱を設立し、提供エリアを全国に拡大

経常利益イメージ



事業戦略

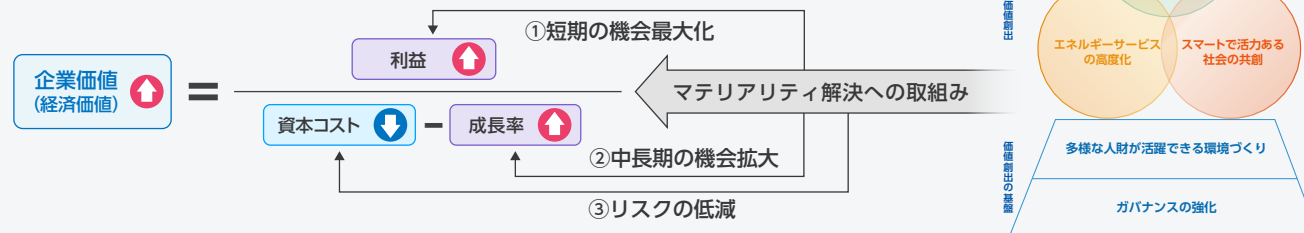
ICT分野の技術進展は速く、さらに、各技術が融合することで、事業領域を超えたイノベーションが起きています。

リモートワークの浸透、デジタルコミュニケーションツールの活用、動画配信サービスの拡大等社会全体のデジタル化の進展により、データ通信量は増え続け、通信ネットワークの重要性は高まる一方です。ICTインフラ等の既存サービスにおいては、5Gネットワーク構築への対応やクラウドサービスの拡大に伴うDC事業の強化、さらには法人向けセキュリティサービスの拡大など、新たな需要を確実にに取り込み、更なる収益拡大に努めていきます。

また、既存サービスに加え、今後はアプリケーションやコンテンツをはじめとする上位レイヤでの新たな取組みを加速し、提供サービス拡大に伴う収益拡大を目指します。当社及びグループ会社相互の強みを活かした販路拡大に加え、M&A、オープンイノベーション等による新規パートナー企業の発掘、他企業との提携による技術の向上・内製化、新規事業化を推進します。さらに、自治体や企業のDX推進や、産学における包括連携など、お客さま視点でのニーズ深掘りによる新たなサービスを強化します。

企業価値創出に向けた取組み

関連ページ ▶ P10 ▶ P67 ▶ P84 ▶ P98



自律飛行型ドローンを活用したインフラ整備の自動巡回・点検サービス実証の風景

関連する主なマテリアリティ

①短期の機会最大化 [利益の向上]	- 光ブロードバンド事業「BBIQ」やDC事業など、社会全体のデジタル化に対応した既存サービスの強化 - 法人／自治体向けDX提案の強化、セキュリティ関連サービスの拡大 - 地域情報プラットフォームの全国展開、新サービスの開発 - 法改正や自治体システムの標準化に対応した情報システム開発受託	スマートで活力ある社会の共創
②中長期の機会拡大 [成長率(将来の成長期待)の向上]	- 新規事業創出に向けたオープンイノベーションの実施や、eスポーツ分野、AI分野への積極投資 - 工場向け生産管理システムの提案 - CN達成に向けて、再エネの普及拡大にあわせた蓄電システムの提供 - ドローンサービスの事業領域拡大	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化 スマートで活力ある社会の共創
③リスクの低減 [資本コストの低下]	- ROIC(投下資本利益率)を意識した事業ポートフォリオ構築 - グループ会社とも連携したITガバナンス機能及びシステム開発体制の強化 - ICT人材の積極的採用及び教育体制構築に伴うグループ内育成 - グループ外取引先も含めたサプライチェーン全体のサービス継続力及び情報セキュリティ対策の強化	多様な人材が活躍できる環境づくり ガバナンスの強化



QTnetが提供する、複数の生成AIモデルを選択でき、高セキュリティ環境で安全性を確保した法人向けマルチ生成AIプラットフォームQT-GenAI

事業別戦略 成長事業 ～都市開発事業～



上妻 正典

都市開発事業本部長

〔都市開発〕×〔電力〕で「社会の脱炭素化」と「電力経営の高度化」を実現

私たちは、不動産開発・運営管理、官民連携事業などを通じて、お客さまや地域の発展に貢献していくとともに、国内外を問わず幅広く事業を展開しています。これからの都市開発事業やエネルギー事業の将来を見据えて、私が〔都市開発〕×〔電力〕で目指す姿が2つあります。

一つ目は、脱炭素を実現するデベロッパーになることです。近年、開発には脱炭素の提案が必須になっています。長年の電力事業で培ったエネルギーサービス、土木建築、ICTに関する高いレベルの知見・ノウハウを持つ当社だからこそ脱炭素の提案・実現が可能だと確信しています。社会のニーズを捉えマーケットインを徹底し、まずは九州・国内で取り組み、やがて世界で戦える事業へと成長させます。

二つ目は、不動産と電力の融合です。当本部では収益や開発の最新知見の獲得を目指し、海外都市開発事業に取り組んでいます。不動産ビジネスにおいて先端を行くのは海外であり、不動産証券化手法は米国で生まれ発展しました。当社が所有する電力設備も不動産であり、どのように所有し活用していくか、より良い方法を探ることが電力経営に活かせると考えています。私は、都市開発事業を通じて、電力経営の高度化を実現していきます。

当本部は発足して4年であり、まだまだ道半ばです。私の仕事観は「信頼できるパートナーと知恵を絞り合い、人々の幸せにつながる事業に挑戦し続けること」です。パートナーの皆さまと協働し考えながら目指す姿を実現します。

エネルギー、土木建築、ICTの専門力と九電グループの総合力

- ・再エネ・電化推進、土木建築、スマートインフラの構築等の専門力を持った人材を保持
- ・九電グループとして、これまで70年間の事業活動で培ってきた知見・ノウハウを結集し、多様な商品・サービスを保有

広域にわたるリレーションシップ

- ・九州を中心に企業、自治体、大学、経済団体等との幅広いリレーションシップ
- ・九州全域の顧客基盤

強み

- ・エネルギーやデジタル技術の都市開発分野への更なる活用

- ・ポートフォリオ構成の最適化

- ・専門性を有する人材の育成・獲得と組織の生産性向上

課題

- ・開発に伴うエネルギー提案(省エネや低炭素化等)ニーズの高まり

- ・大都市への人口の流入、地方都市の再生ニーズの高まり

- ・産業用不動産(物流施設、データセンター、工場)へのニーズの高まり

- ・国内外における人流の回復・拡大

機会

- ・国内外の経済・金融情勢の変化(金利上昇、為替変動)

- ・国内の人口減少、少子高齢化の進展

- ・建設費の更なる上昇

- ・用地・案件取得競争の激化

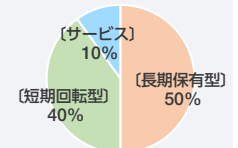
リスク

経営ビジョン2030達成に向けた目標

- ・収益性や安定性のバランスがとれたポートフォリオの構築
- ・エネルギーやデジタルを活用した高付加価値な事業展開
- ・高い専門性と生産性を兼ね備えた稼ぐ組織の構築

上記の取組みを実施することで、2030年度の成長事業による経常利益750億円の達成への貢献を目指します。

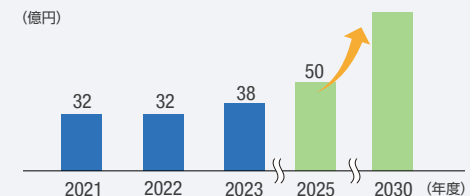
目指すポートフォリオ



2023年度の評価と進捗

- ・分譲マンションの販売増加などにより、経常利益38億円(前年比+6億円)
- ・分譲マンション事業の拡大に加え、物流施設開発事業や海外都市開発事業など有望なアセット・エリアへの投資を推進

経常利益イメージ



事業戦略

収益性や安定性のバランスがとれたポートフォリオの構築

- ・収益特性に応じて、長期保有型・短期回転型・サービスの3つに分類し、各々の特徴を補完し合う収益性・安定性のバランスのとれたポートフォリオを構築します。
- 長期保有型事業については、安定的な収益基盤であり、九州を中心に開発プロジェクトを実施します。
- 短期回転型事業については、成長の加速化に貢献するものであり、柱となる海外都市開発事業と分譲マンション事業、物流施設の開発を強化・拡大します。
- サービスについては、アセットマネジメント事業を拡大し、私募リート組成など自律的な投資サイクル構築とマネジメントフィー獲得を実現します。

エネルギーやデジタルを活用した高付加価値な事業展開

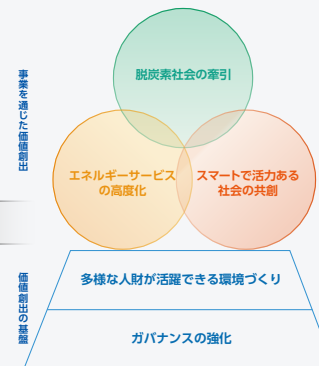
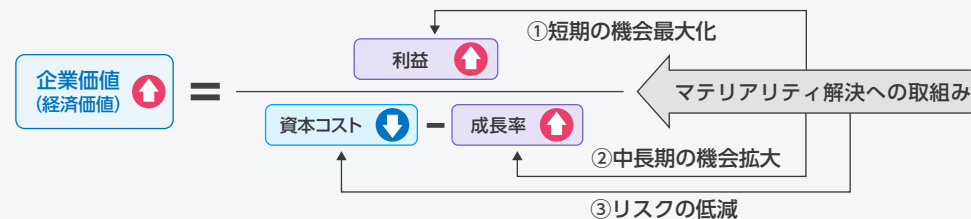
- ・省エネ性能向上や使用エネルギーの低炭素化など脱炭素社会に貢献する開発を推進します。
- ・交通や防犯などの分野でICTを活用したまちづくりを推進します。

高い専門性と生産性を兼ね備えた稼ぐ組織の構築

- ・多様な人材を獲得するとともに、事業を通じて一人ひとりの専門力を高め、都市開発事業のプロフェッショナル集団を構築します。
- ・デジタルの活用など変革意識を持ち、スピード感のある事業を展開します。
- ・自己成長、組織成長、社会貢献を実感できる働きがいのある職場を実現します。

企業価値創出に向けた取組み

関連ページ▶ P10 ▶ P67



関連する主なマテリアリティ

①短期の機会最大化 [利益の向上]	・ 集合住宅や物流施設を中心とした海外都市開発事業の展開 ・ 分譲マンション事業の高付加価値化の推進 ・ エネルギーサービスを活用した物流施設開発事業の強化	スマートで活力ある社会の共創
②中長期の機会拡大 [成長率(将来の成長期待)の向上]	・ 脱炭素やデジタルが組み込まれた高付加価値なまちづくり ・ アセットマネジメント事業の拡大と私募リート事業への参画 ・ 案件開発やリーシング、不動産証券化など専門性を有する人材の確保・育成 ・ 海外都市開発事業で得た知見の国内都市開発事業への活用	脱炭素社会の牽引 スマートで活力ある社会の共創 多様な人財が活躍できる環境づくり
③リスクの低減 [資本コストの低下]	・ 外的要因の影響を受けにくいポートフォリオの構築 ・ 事業リスク分散の観点で踏まえたアセットやエリアの多様化 ・ 施設稼働率などの案件特性に応じたKPIによるモニタリングの徹底	スマートで活力ある社会の共創 ガバナンスの強化

近年の取組み(一例)



福岡空港 特定運営事業(2019年度運営開始) [国際線地区の将来イメージ]



基山町物流施設事業(2024年1月竣工)



大分市荷揚町小学校跡地活用事業(2024年4月開業)